様式第三号　（日本工業規格Ａ列４）

許可番号

許可年月日　　年　　月　　日

養子縁組あっせん事業許可証

法人の名称

所在地

上記の者は、民間あっせん機関による養子縁組のあっせんに係る児童の保護等に関する法律（平成28年法律第110号）第６条第１項の許可を受けて、下記のとおり養子縁組あっせん事業を行う者であることを証明する。

年　　月　　日

都道府県知事（市長）（氏名）　　印

記

１　事業所の｛名　称／所在地｝

２　許可の有効期間　　年　　月　　日から　　年　　月　　日までとする。

様式第四号　（日本工業規格Ａ列４）

養子縁組あっせん事業許可証再交付申請書

①　　年　　月　　日

都道府県知事（市長）　殿

②申請者　名（ふりがな）　称

代表者　氏（ふりがな）　名　　印

民間あっせん機関による養子縁組のあっせんに係る児童の保護等に関する法律（平成28年法律第110号）第10条第３項の規定により、下記のとおり再交付を申請します。

記

③許可番号		
④法人の名称（ふりがな）		
⑤所在地（ふりがな）		〒□□□－□□□□　電話　（　）
⑥事業所	名称（ふりがな）	
	所在地（ふりがな）	
	名称（ふりがな）	
	所在地（ふりがな）	
⑦再交付理由		

＜記載要領＞

１　①欄には、申請書を都道府県知事、指定都市市長又は児童相談所設置市の市長に提出する年月日を和暦で記載すること。
２　②欄には、申請者である法人の名称及び代表者の氏名を記名押印又は署名のいずれかにより記載すること。
３　③欄には、許可の際に付与された許可番号を記載すること。
４　④欄には、法人の名称を記載すること。
５　⑤欄には、法人の主たる事務所の所在地を記載すること。
６　⑥欄には、許可証の再交付に係る全ての事業所の名称及び所在地を事業所ごとに記載すること。所定の欄に記載し得ないときは別紙に記載して添付すること。
７　⑦欄には、再交付理由を具体的に記載すること。